

月例経済報告の変遷

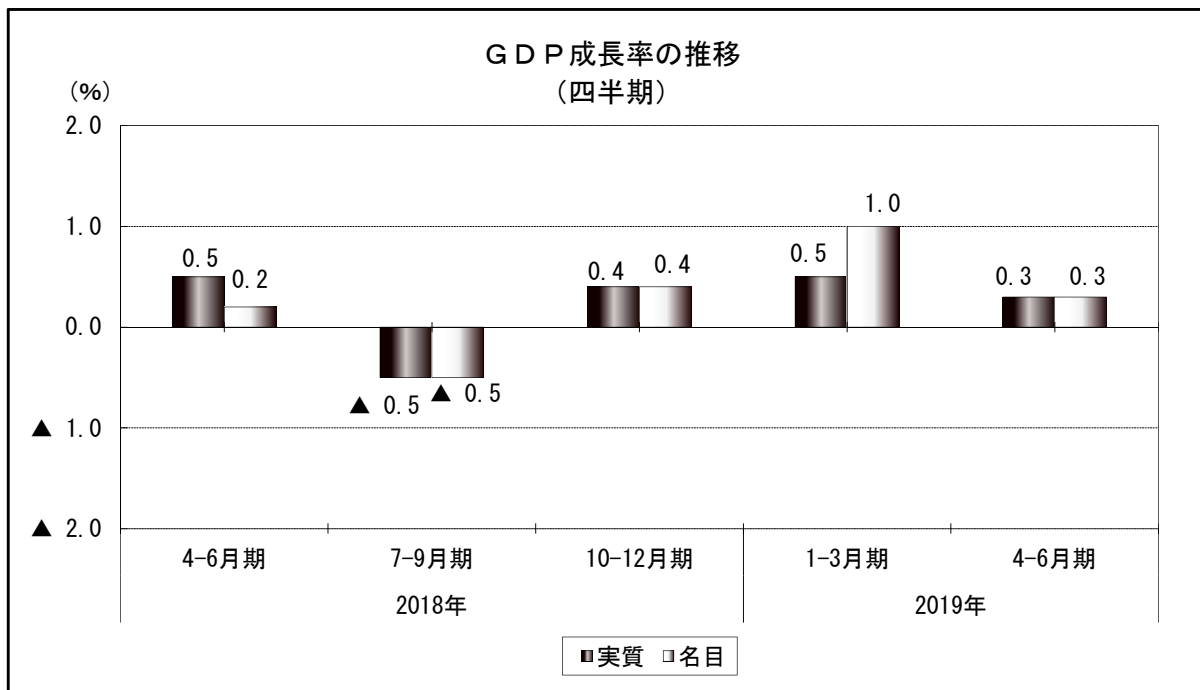
	2019年	
	9月	10月
基 調 判 断	<p>景気は、輸出を中心に弱さが<u>続いているもの</u>、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、<u>横ばいとなっているもの</u>、一部に弱さが<u>続いている</u>。</li> <li>・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ<u>緩やかに上昇している</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るもの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、<u>海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある</u>。</p>	<p>景気は、輸出を中心に弱さが<u>長引いているもの</u>、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、<u>このところ弱含んでいる</u>。</li> <li>・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ<u>上昇テンポが鈍化している</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るもの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、<u>英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある</u>。また、<u>令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある</u>。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
住 宅 建 設	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅さが増している。	底堅さが増している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、 <u>赤字となっている</u> 。	貿易・サービス収支は、 <u>おおむね均衡している</u> 。
生 産	<u>横ばいとなっているもの</u> 、一部に弱さが <u>続いている</u> 。	<u>このところ弱含んでいる</u> 。
企 業 の 向	企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。	企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	着実に改善している。	着実に改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。</p> <p><u>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する</u>。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、<u>引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す</u>。</p> <p><u>令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める</u>。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2019年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

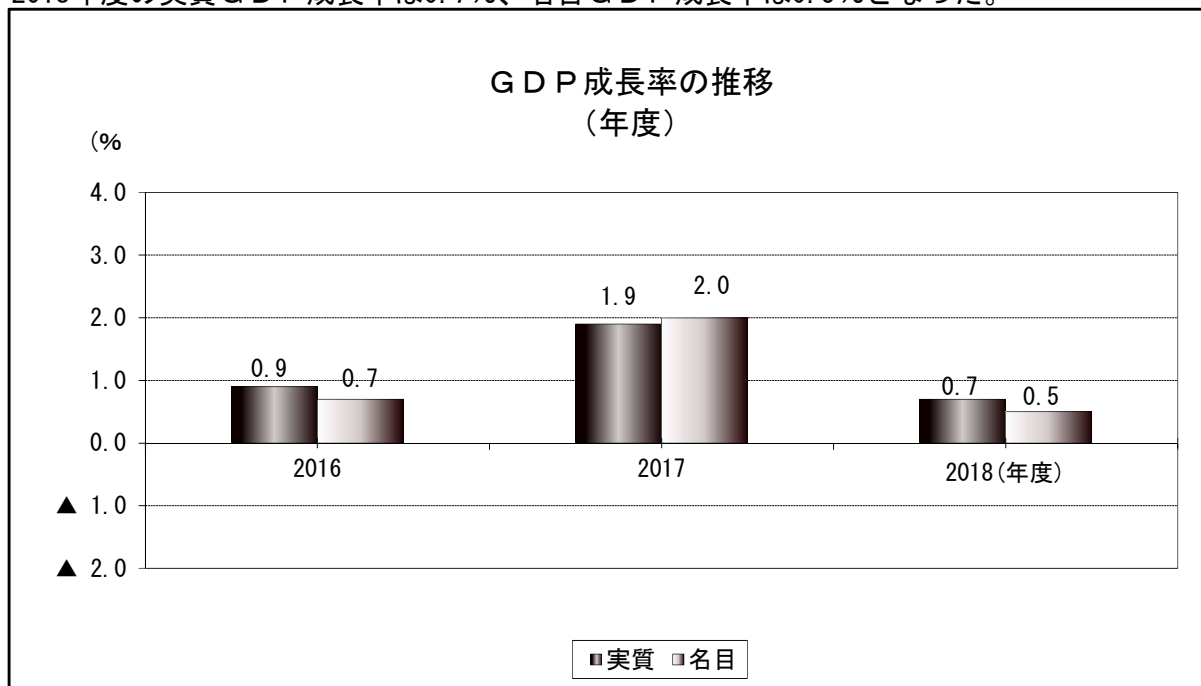
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2019年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、+0.3%（年率+1.3%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.3%（年率+1.1%）となった。



・2018年度のGDP

2018年度の実質GDP成長率は0.7%、名目GDP成長率は0.5%となった。



○2019年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	平成31年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	547.4	552.5	566.1	2.0	1.9	0.9	0.9	2.4	1.3
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.4	1.0	1.1	0.7	2.2	1.2
民間住宅	17.2	16.7	17.3	1.1	▲0.7	▲2.8	▲4.2	3.3	1.3
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	5.4	4.6	4.7	3.6	3.2	2.7
民間在庫変動 ( )内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
政府支出	135.2	136.1	138.6	1.4	0.5	0.7	0.1	1.8	1.0
政府最終消費支出	107.6	108.5	110.1	1.1	0.4	0.9	0.7	1.5	1.0
公的固定資本形成	27.6	27.7	28.6	2.3	0.5	0.3	▲1.4	3.3	1.2
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	10.5	6.4	4.4	2.7	4.8	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	11.7	4.1	7.9	2.8	4.0	3.3
内需寄与度				2.1	1.4	1.5	0.9	2.3	1.4
民需寄与度				1.7	1.3	1.3	0.9	1.8	1.1
公需寄与度				0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
外需寄与度				▲0.1	0.4	▲0.6	0.0	0.2	▲0.0
国民所得	404.2	413.3	423.9	3.3		2.2		2.6	
雇業者報酬	276.3	284.3	292.5	1.9		2.9		2.9	
財産所得	25.8	26.6	27.5	8.9		3.2		3.2	
企業所得	102.1	102.3	103.9	6.1		0.2		1.5	
国民総所得	567.3	573.3	587.8	2.2	1.6	1.1	0.5	2.5	1.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,750	6,831	6,871		1.0		1.2		0.6
就業者数	6,566	6,665	6,711		1.4		1.5		0.7
雇業者数	5,848	5,950	6,006		1.5		1.7		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.7	2.4	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.9	1.4	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.7	2.7	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	1.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	0.1	0.0	1.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0						
貿易収支	4.6	1.5	1.0						
輸出	78.3	83.0	86.4		10.6		6.0		4.1
輸入	73.7	81.5	85.4		13.4		10.6		4.8
経常収支	21.8	20.4	22.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.0	3.7	3.9						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では▲0.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.5	3.6	3.3
円相場(円/ドル)	110.8	111.8	113.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	57.1	73.0	68.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成30年11月1日～11月30日の期間の平均値(113.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成30年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(68.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2019年10月15日発表）

	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	0.5
米国	2.4	2.1
ユーロ圏	1.2	1.4
中国	6.1	5.8
世界計	3.0	3.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2019年9月19日発表）

	2018年予測	2019年予測	2020年予測
日本	0.8	1.0	0.6
アメリカ	2.9	2.4	2.0
ユーロ圏	1.9	1.1	1.0
世界計	3.6	2.9	3.0

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
(2019年9月25日発表)

	2019年予測	2020年予測
地域全体	5.4	5.5
中国	6.2	6.0
香港	0.3	1.5
韓国	2.1	2.4
台湾	2.2	2.0
インド	6.5	7.2
インドネシア	5.1	5.2
マレーシア	4.5	4.7
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	0.7	1.4
タイ	3.0	3.2
ベトナム	6.8	6.7

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2019年7月30日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2019年度		2020年度		2021年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.6~+0.9	+0.7~+0.9	+0.8~+1.0	+0.8~+1.1	+0.9~+1.2	+0.9~+1.2
	< +0.7 >	< +0.8 >	< +0.9 >	< +0.9 >	< +1.1 >	< +1.2 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食物品および新聞に適用されること）、教育無償化政策については、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提としたうえで機械的に計算すると、それぞれ+0.5%ポイントとなる。また、現時点の情報をもとに、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイントとなる。